

地方公共団体における公共施設の適正配置に関する考察

—岡山県鏡野町における公共施設等総合管理計画策定を事例として—

法政大学大学院政策創造研究科教授 上山 肇

岡山県鏡野町 村島 浩文

要旨

本稿は、岡山県鏡野町における公共施設等総合管理計画策定を事例とした地方公共団体における公共施設の適正配置に関する考察である。計画策定にあたっては、公共施設白書を作成し町民アンケートを行っており、そうした町民意見を計画に反映したところにこの計画の特徴がある。こうした一連の策定経緯から次のことが確認できた。(1) 市民参加により市民が公共施設に関する現状や課題を身近に感じていること。同時に、公共施設のあるべき姿について、行政と住民が認識を共有することが

できたこと。(2) この計画策定により、市民が公共施設の維持・管理に伴う財政面における認識をもつことができ、協働の意識が芽生えたこと。(3) 市民が公共施設の利用実態を白書等から知ることにより、適切な公共施設利用に向けた住民意識の高まりが結果から見られたこと。

キーワード：公共施設、管理計画、地方公共団体、市民参加、鏡野町

A study on the fair distribution of public facilities in local public organization

—A case on the management plan of public facilities in Kagamino town ,Okayama pref.—

Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng.

Hajime Kamiyama

Kagamino Town, Okayama Pref.

Hirohumi Murashima

Abstract

In recent years, many autonomous bodies make the management plan of public facilities. This is a study on the fair distribution of public facilities in local public organization and a case on the management plan of public facilities in Kagamino town ,Okayama pref. We did a questionnaire survey for residents in Kagamino town. The main results are as follows. 1) Citizens could feel the current state about the public facilities and problems by citizen participation. Residents could share recognition with local public organization

about the true form of the public facilities at the same time. 2) Citizens could have understanding in the finance with the maintenance in public facilities and the management, and cooperative consciousness sprouted up by this plan. 3) Consciousness of citizens rose by knowing the use reality of the public facilities.

Keyword: public facilities, management plan, local public organization, citizen participation, Kagamino town

1. はじめに

地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で、公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは必要かつ不可欠なことである。

現在、公共施設等の老朽化対策が社会的にも大きな課題となっている。特に地方公共団体では厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を

もって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている⁽¹⁾。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～⁽²⁾」におけるインフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には「インフラ長寿命化基本計画」が策定されている。

こうした状況の中で、全国の地方公共団体においては、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）」策定が進められているところである。

近年、公共施設等総合管理計画の策定に関する先行研究については、公共施設等総合管理計画における数値目標の設定に関する研究¹⁾や公共施設のキャパシティ分析とマネジメント手法に関する研究²⁾、具体的な行政内での取り組みに関する研究³⁾、社会環境の変化に伴う自治体政策の観点から探った事例研究⁴⁾などがでてきている。しかし、市民参加の重要性がさげられる中、市民参加による計画策定に関する事例研究は少ない⁵⁾。

今後、公共施設等総合管理計画の策定にあたっては、市民の理解・市民との合意形成が図られた多くの具体的な実践例から、公共施設等の最適な配置について実効性のある新たな展開の可能性が見えてくるものと考ええる。

本稿では公共施設等総合管理計画策定時に市民に公共施設の実態を広く周知し、市民と合意形成を図ることに

よって、財政面においても市民の理解・協力を得ながら公共施設の適正配置について考えられるのではないかとすることに着目しているが、市民アンケート調査によって公共施設に対する市民の意識・意向を探っているところに本稿の特徴・意義がある。

本稿では、こうした状況の中で進められてきた岡山県鏡野町（図-1）の公共施設等総合管理計画策定に直接関わり、公共施設白書作成による実態把握や町民アンケート調査を行うなど町民の意見を伺い計画策定に努めたその方法を見ながら、今後の公共施設管理のあるべき姿について考察する。

2. 鏡野町の公共施設の現況と課題及び今後の取り組み

鏡野町では公共施設等総合管理計画策定にあたり、平成28年度に公共施設白書⁶⁾を作成している。

2-1 鏡野町の公共施設の現況

平成の大合併により苫田郡西部4町村が合併して誕生した鏡野町は、合併後10年が経過している。鏡野町はこの10年間に、行財政改革を進め、行政サービスの向上、財政の健全化に努めてきたが、その一方で日本社会が高齢化・人口減少が進展している中であって、鏡野町も同様の状況にある。

現在、町が所有する公共建築物は、336施設（総延床面積185,580㎡）あり、平成28年4月現在の人口13,538人に対し、町民一人あたりの保有面積（総延床面積／人口）は13.7㎡／人となっており、他自治体に比べても多い（図-2）。

公共建築物の用途別整備状況は、学校教育系施設が26.6%で最も多く、次にスポーツ・レクリエーション系施設が22.9%、市民文化系施設が11.4%、行政系施設が10.1%となっている（図-3）。

2-2 鏡野町の公共施設の抱える課題と今後の取り組み

公共施設白書の中から見えてきた公共施設の抱える課題と今後の取り組みとして次のようなことが考えられる。

（1）公共施設の抱える課題

鏡野町には非常に多くの施設があり、今後、老朽化の進行により改修・建て替えに非常に多くの予算が必要となることが想定される。現在ある施設の全てを保有し続けることは困難なことであり、無理をして公共施設の更新に予算を配分すると、他の公共サービスが十分に提供されなくなる可能性があり、そうしたことから、今後、

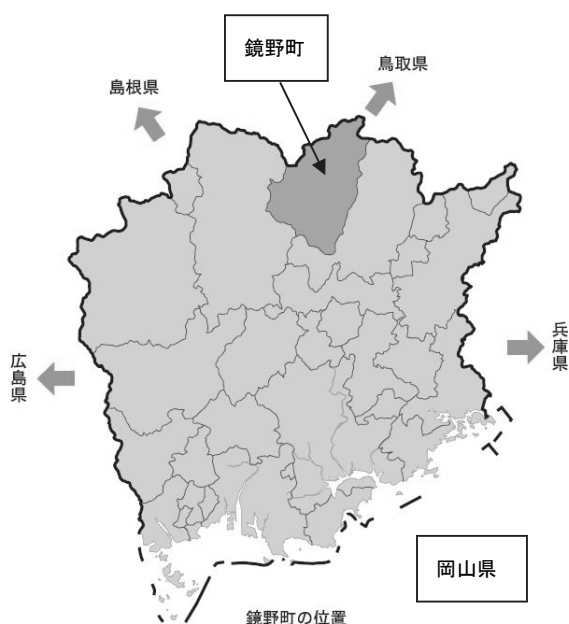


図-1 鏡野町の位置

（出典：鏡野町総合計画より。一部加筆修正）

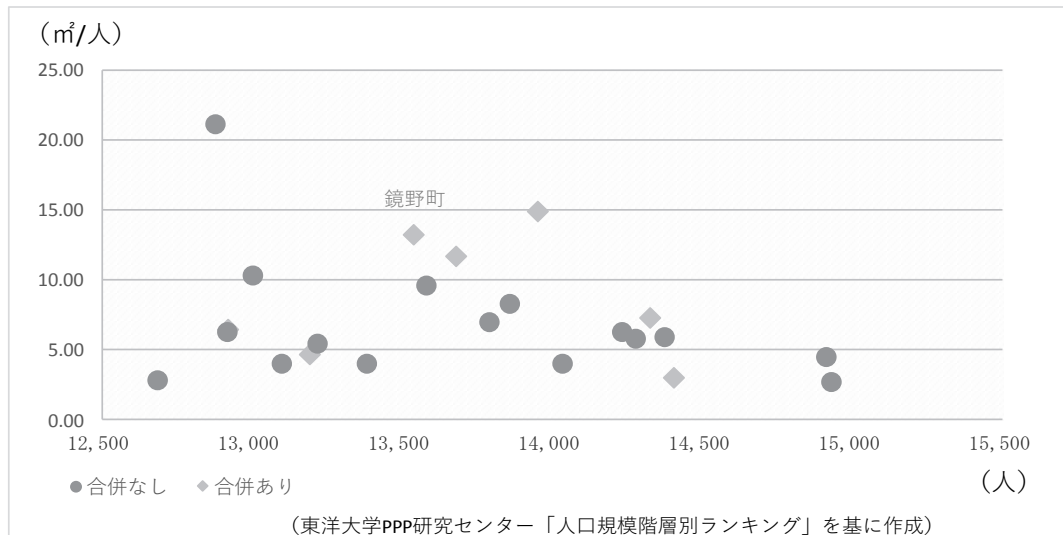


図-2 町民一人あたりの保有面積

(出典：鏡野町公共施設白書)

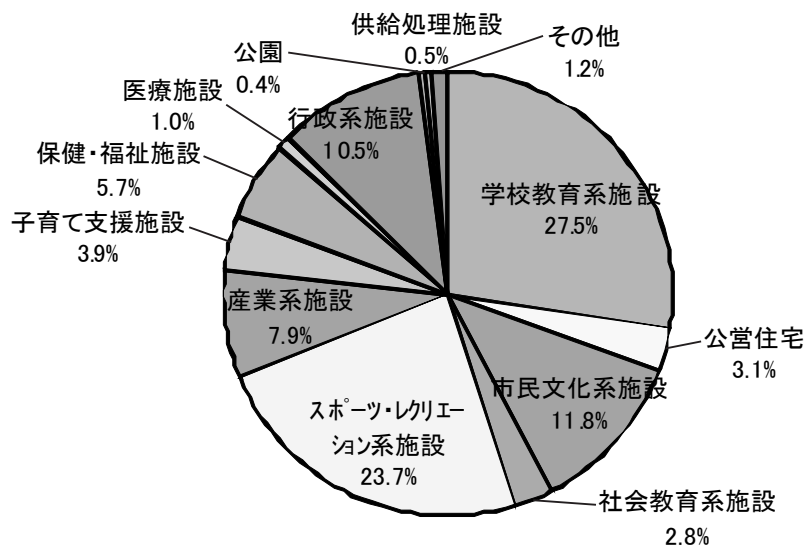


図-3 鏡野町における公共施設の用途別面積割合

(出典：鏡野町公共施設白書)

次の課題に早急に取り組む必要がある。

1) 公共施設の老朽化に伴う安全性確保

現在保有する施設のうち建築後30年を経過している建物は30%だが、今後10年間で60%が30年を経過することになり、多くの施設で改修が必要となる。改修を行わなければ、施設を良好な状態で使用することが困難となり、利用者の安全を確保できない可能性があり、特に、災害時の防災拠点や避難所となっている施設は、安全性の確保が求められる。

2) 更新費用の平準化と圧縮

鏡野町において今後40年間で必要な費用は751.8億円

と試算されたが、年度によってバラつきがあり、年度によっては過去5年間の公共施設に係る投資的経費の平均と比較して、最大で4.1倍にもなる。財政負担を軽減するためにも平準化して更新する必要がある。

現在保有する公共建築物を全て更新する場合は、40年間で771.3億円が必要となるが、現在の投資的費用の平均額10.54億円を確保したとしても349.7億円が不足し、全体の55%しか更新できない。ただし、縮減した延床面積分の維持管理費用(3,249円/㎡)を更新費用に充当すれば、34.8%縮減し財源不足が生じない。

財政面からみると縮減目標を現在の65%以下と設定

表-1 更新量に伴う更新費用・維持費削減額等

更新量 (%)	40	50	60	70	80	90	100
更新費用 (a)	308.52	385.65	462.78	539.91	617.04	694.17	771.3
維持費削減額 (b)	139.92	116.6	93.28	69.96	46.64	23.32	0
投資的経費平均額 (c)	421.6	421.6	421.6	421.6	421.6	421.6	421.6
支出可能額 (e=b+c)	561.52	538.2	514.88	491.56	468.24	444.92	421.6
不足額 (a-e)	253	152.55	52.1	-48.35	-148.8	-249.25	-349.7

(出典：鏡野町公共施設等総合管理計画)

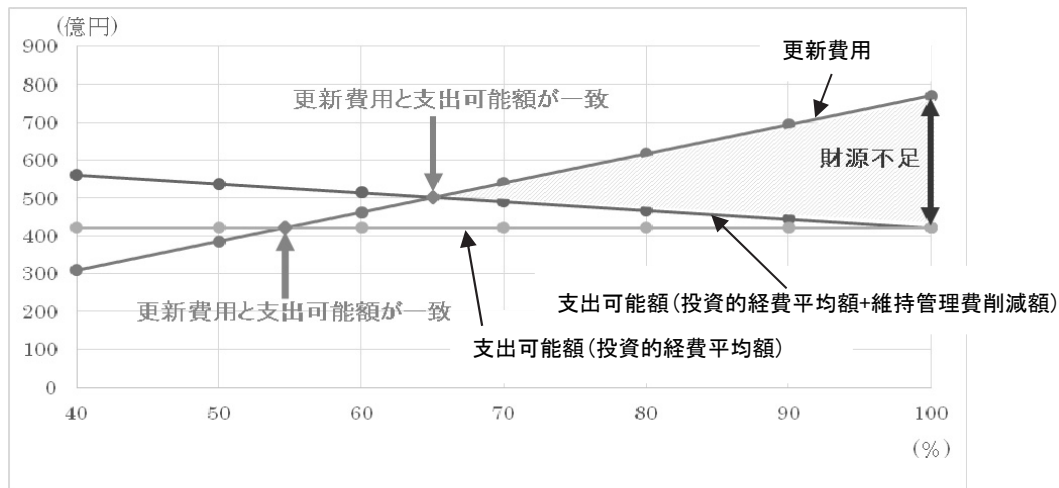


図-4 財政面からみた縮減目標

(出典：鏡野町公共施設等総合管理計画)

することが適当であると算出される（表-1、図-4）。

3) 施設の余剰化

現在の住民一人あたりの公共施設の保有量は、13.7（㎡/人）と非常に多く、全ての施設を今後も維持するとした場合、人口減少により住民一人あたりの保有量は更に増えることになる。そうしたことから、施設によっては利用者が減り、余剰スペースが生まれることが予測される。

4) 公共施設に求められる役割の変化

これまでに社会的ニーズに合わせて公共施設を整備してきたが、整備当時とは環境や求められる役割が変わってきている施設もある。社会や環境の変化による公共施設に求められる役割の変化に対応する必要がある。

5) インフラ施設の老朽化

道路や上下水道といったインフラ施設も既に老朽化している状態にある。インフラ施設は、より生活に密着しており、対策を講じなければ生活に大きな影響を及ぼすことになる。

(2) 今後の取り組みの方向性

これまでに示した鏡野町の現状と課題からすると、今

後は公共施設のあり方について長期的な視点を持ったマネジメントを行う必要があり、次のような取り組みが必要になると考えられる。

1) 全庁的、総合的な取り組み

これまでの施設毎、所管課毎の管理運営から、公共施設を鏡野町の重要な経営資源と捉え、持続的にサービスを提供できるよう全庁的・総合的な管理運営を行うことが必要となる。

今後、利用状況や老朽化の状況、運営費用などを分析し、長期的な視点を持つことで、目指すべき公共施設の質と量を明らかにし、他の公共サービスとのバランスを保ちながら、財政負担の軽減と平準化を図る必要性がある。

2) 適切な維持管理、予防保全の取り組み

これまでは施設の建設ばかりに注目し、その後の維持管理についてはあまり注目しておらず、施設に不具合が生じるとその都度対応するといった対症療法的な事後保全が行われてきた。そのため、劣化や老朽化が進行し、結果的に多額の修繕費を費やしてきたことも想像できる。適切なタイミングで適切な対策を行うことにより、施設の寿命を延ばし、快適に利用し続けることができる。

今後はライフサイクルコストの縮減を図るために定期的な点検・診断を行い、計画的な維持管理を行う予防保全の取り組みを進め、老朽化対策を行うことが必要である。

3) 施設の有効な利用

現在保有している施設は、その時々々の公共サービスに対するニーズに応えるために整備してきた。しかし、人口減少・構成の変化によりニーズも変化し、効率的な利用がなされていない施設もある。施設で提供されるサービス・機能に着眼すると、複合化を図ることで1施設で複数のサービスを提供することができ、有効に活用することができる。

また、近隣自治体と共同設置・利用することも考えられる。更には、民間との連携により、公共サービスに加えて、生活に必要なサービスが提供され、より満足度の高い暮らしができるようになれば、地域の活性化にもつながると考えられる。

4) 合意形成と協働による推進

これらの取り組みは、行政だけで達成できるものではない。これまでの公共施設の役割を踏まえると、これからの公共施設のあり方を考えることは、これからのまちづくりそのものを考えることにつながる。

そのためにも、町民との合意形成を図りながら、今後の鏡野町について未来像を共有していく必要がある。また、未来像を共有するだけでなく、実現するための強力な推進者として参加してもらうことにより、共に（協働により）今後のまちづくりを進めて行く必要がある。

3. 計画策定に向けての取り組み

鏡野町ではこうした公共施設の現状・課題、今後の取

り組みの考え方がある中で、「合意形成と協働の推進」の一環として公共施設等総合管理計画策定に向け、表のように取り組んできた。町民へのアンケート調査や庁内各部署への聞き取り調査等を行ったことに特徴がある（表-2）。

4. 町民アンケート調査

計画策定にあたって、白書作成に伴う公共施設の現況把握以外に、町民アンケート調査と庁内各課ヒアリングを行ったが、ここでは特に町民アンケートの結果について示す。

4-1 調査概要

- (1) 対象者：平成 28 年 4 月 1 日現在、鏡野町内に住居のある 15 歳以上の男女 1,000 名
- (2) 調査期間：平成 28 年 9 月～10 月
- (3) 回答数（回答率）：403 名（40.3%）

4-2 調査結果

(1) 回答者属性

- ①性別：男性 44.9%, 女性 55.1%
- ②年代：

回答者の年代については、60 歳代（21.1%）が多かったが、その他 10 歳代（7.5%）、20 歳代（8.0%）、30 歳代（9.3%）、40 歳代（13.8%）、50 歳代（15.5%）、70 歳代（16.8%）、80 歳代以上（8.0%）であった。

③世帯構成：

世帯構成については、一人暮らし（9.0%）、夫婦のみ（21.6%）、親と子〔自身が親〕（22.6%）、親と子〔自身が子〕（22.9%）、3 世帯同居（22.1%）、その他（1.8%）であった。

④居住地区：

居住地については、芳野地区（17.9%）、大野地区（19.6%）、小田地区（11.6%）、中谷地区（3.8%）、香北地区（5.3%）、香南地区（11.6%）、郷地区（10.6%）、泉地区（5.8%）、奥津地区（3.0%）、羽出地区（1.3%）、上齋原地区（5.0%）、富地区（4.5%）であった。

⑤移動手段：

移動手段については、自家用車〔自分で運転〕（77.4%）が圧倒的に多く、その他、徒歩もしくは自転車（5.8%）、自家用車〔同乗〕（14.3%）、バス（1.7%）、タクシー（0.5%）、その他（0.3%）であった。

⑥公共施設の過去 1 年間の利用状況について

「利用しない」施設として「子育て支援施設（86.1%）」が最も多く、「学校教育施設（73.9%）」「公

表-2 策定に向けた取り組み

年月日	取り組み内容
H28年3月	鏡野町公共施設白書作成
同年7月22日	第1回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
同年8月	庁内各課ヒアリング
同年9月6日	第2回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
同年9月～10月	町民アンケート調査
同年11月11日	第3回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
H29年1月13日	第4回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
同年1月	パブリックコメント実施
同年2月17日	第5回鏡野町公共施設等総合管理計画検討委員会
同年3月	議会報告

表-3 公共施設の過去1年間の利用状況(単位: %)

施設	頻度	ほぼ毎日	週に数回	月に数回	年に数回	利用しない
市民文化系		0.3	2.1	12.2	44.3	41.1
社会教育		0.0	3.5	12.5	33.8	50.2
学校教育		6.2	0.3	2.1	17.5	73.9
スポ・レク		0.3	4.9	6.7	31.8	56.3
子育て支援		4.5	1.1	1.9	6.4	86.1
保健福祉		0.3	0.5	5.4	27.2	66.6
行政系		0.2	1.6	10.8	67.1	20.3
産業系		2.3	9.7	28.8	33.5	25.7
公園		0.5	1.4	8.3	22.1	67.7
医療		0.5	1.5	22.8	53.9	21.3

園(67.7%)」と続く。ここでは学校教育施設や子育て支援施設などライフステージにより利用する機会が変化する施設の利用頻度が低いことよりも、社会教育施設やスポーツ・レクリエーション施設、公園を利用する方が半数以下であることに注目する必要がある(表-3)。

⑦公共施設をしなかった理由について

これについては、「医療施設」が「町外の施設を利用している」が39.6%と一番高かったものの、それ以外の施設については、「生活上、利用する必要がない」が一番高かった。

特に、「学校」や「子育て支援施設」は90%程度と高くなっている。「医療施設」の「町外の施設を利用している」人の割合の高さから、今後の医療施設のあり方を考える上で参考になる結果であった。

また、図書館などの社会教育施設については、「時間があわない」と答えた人が13.6%となっており、開館日や開館時間などのサービスに課題があることが伺える。

その他、「家の近くにない」「どのような施設があるのかわからない」といった意見もあった。

(2) 公共施設の量及び提供されるサービスについて

どちらの項目も、全施設において「適当である」と答えた人が多かった。

(3) 町内のインフラ資産について

整備の状況については、「適当である」と答えた人が道路・上下水道ともに多く、維持管理の状況については、「現状で問題ない」と答えた人が多かった。

(4) 公共施設のあり方について

検討の必要性については、「必要」と考える人が42.9%と最も多く、「どちらかという必要」という人(36.1%)を合わせると約8割の人が検討の必

要性を感じていることがわかった。

整備の進め方については、「あまり使われていない施設を転用し、施設数は増やさない。」が36.5%と最も高く、次に「現在ある施設はそのまま維持し、建替えの際には将来の利用ニーズに応じて、規模や数を減らす。(33.3%)」と続く。

(5) 公共施設を減らす理由について

これについては、「今度の人口減少等により、利用者数や利用ニーズが変化するため。」と答えた割合が27.3%と最も多く、次に「公共施設の維持にも多額の経費が必要であり、効率的な管理運営が必要であるため。」(24.6%)と回答した人が多かった(表-4)。

表-4 公共施設を減らす理由(単位: %)

公共施設を減らす理由	割合
公共施設を利用しておらず必要性を感じていないため	7.8
ありまつかわれてない施設があるため。	14.9
同じような用途の施設が複数あるため。	8.5
公共施設の維持にも多額の経費が必要であり、効率的な管理運営が必要であるため。	24.6
今後老朽化する施設の改修・建替えにより、町の財政負担が増えるため。	15.9
今度の人口減少等により、利用者数や利用ニーズが変化するため。	27.3
その他	1.0

(6) 減らすべき施設

「利用が少ない施設」と答えた割合が一番多く(28.2%)、次いで「維持管理に多額の経費を要する施設(19.9%)」、「耐震性や老朽化など安全面に不安のある施設(17.5%)」であった(表-5)。

表-5 減らすべき施設(単位: %)

減らした方が良く考える公共施設	割合
利用が少ない施設	28.2
維持管理に多額の経費を要する施設	19.9
利用者がかたよっている施設	5.9
民間が運営した方がよい施設	11.0
同じような用途の施設がある施設	17.2
耐震性や老朽化など安全面に不安のある施設	17.5
その他	0.3

(7) 今後優先的に維持していくべき施設について

医療施設が最も多く(20.8%)、次いで学校教育施設(17.9%)、子育て支援施設(14.1%)であった。公園(2.1%)が少なかったのは意外であったが、子

育て支援施設については(1)⑦の結果で「子育て支援施設」を「生活上、利用する必要がない」と回答した人が90.8%と最も多かったにもかかわらず、次世代を担う子どもたちを大事にしていきたいと考える人が多いことが伺える。

5. 鏡野町公共施設等総合管理計画

本計画は、平成26年4月の総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」に基づき策定されたもので、鏡野町における計画体系としては、本町の目指すべき将来像を示す「鏡野町第2次総合計画」の基本理念に則り、今後の各公共施設等の個別計画等を策定する際の指針として位置付けられている(図-5)。

計画策定にあたり、町民の声を聞くためにアンケート調査を行ったが、そうした声を取り入れた計画が次のように策定された。

5-1 公共施設白書及び市民アンケート調査から見た現状の課題に対する基本認識

鏡野町の多くの公共施設は、大規模改修の時期を迎えつつあり、今後10年間には半数以上の施設が建築後30年を経過するが、今後の人口推計では、本計画期間内には総人口が8,000人台まで減少することが見込まれる。

その一方で、施設の保有量は様々な行政需要に対応するため増加し続けており、他自治体と比較しても多い状況にある。アンケート調査からも、今後は人口減少に伴い施設の余剰化が進み、利用ニーズが変化することが推測される。

財政については、町税等の自主財源に乏しく、地方交付税に依存しており、町村合併後の財政優遇措置の終了や人口減少に伴い、地方交付税や地方税をはじめとする歳入の減少が見込まれる。また、近年発行した地方債の償還により公債費が増加し、財政の硬直化が懸念される状況にある。

5-2 計画策定にあたって捉えた課題

以上のことから、公共施設等に関する今後の課題としては次の3項目が挙げられる。

- ①公共施設等の老朽化に伴う老朽化対策(品質)
- ②合併により旧団体から引き継いだ多くの類似施設や、人口減少等に伴う施設の余剰、行政サービスを提供する上での利用ニーズの変化による施設の必要性(供給)
- ③全ての施設を維持管理するための財源不足、財政状況の硬直化・悪化(財務)

これらの課題に対応しながらも、高齢者福祉や子育て支援、安心・安全なまちづくり、産業・観光の振興など地域の活性化との均衡を保つマネジメントが必要であると考えられる。

5-3 計画の基本理念・基本方針

(1) 基本理念

これらの課題に対応するため、以下の3点を計画の基本理念とした。

- ①公共施設等を適切に管理し、安心して快適に利用できるようにする。(品質)
- ②利用ニーズに応じ、必要なサービスを必要な量だけ提供する。(供給)

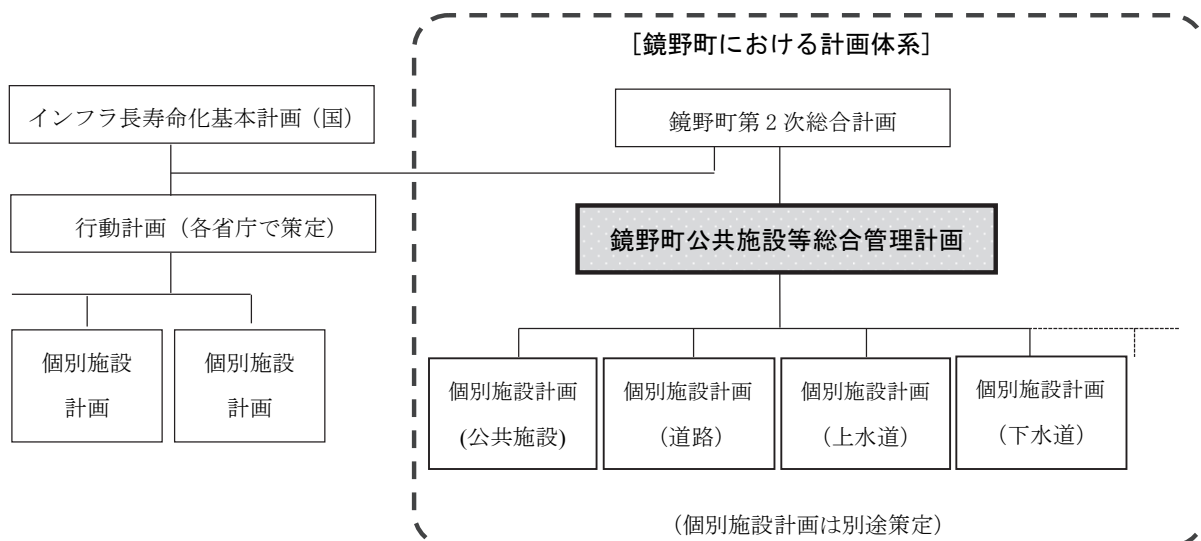


図-5 総合管理計画の位置づけ
(鏡野町公共施設等総合管理計画より)

- ③将来世代に過度の負担を引き継がない持続可能な財政運営を行う。(財務)

(2) 基本方針

また、それら基本理念の下に、総合計画や財政計画と整合をとったうえで、公共施設等のマネジメントに関する基本方針を「住民の福祉の水準を維持しながら、人口動態等の社会状況に応じて施設の統合や廃止も視野に入れ、公共施設等を適正な状態で管理を行い、行政サービスを継続的に提供する」として定め、全庁を挙げて公共施設等の総合管理について取り組みを推進するとしている。

6. おわりに

以上のように、今回、町民アンケート調査に伴う公共施設検討委員会への町民参加や広報活動を実施することにより、公共施設の適正配置のあり方に関し、行政の考えだけでなく、町民の意識についても把握することができた。本稿より得られた知見と課題については以下のとおりである。

6-1 本稿より得られた知見

行政による市民アンケート調査や広報活動を積極的に行うことによって、

- (1) 市民参加により市民が公共施設に関する現状や課題を身近に感じることができた。同時に公共施設のあるべき姿について行政と住民が認識を共有することができた。(公共施設の現状・課題に関する認識の共有)
- (2) 公共施設の運営・管理費が莫大にかかり、町の財政に大きく影響することが白書からも十分伝えられたが、公共施設等総合管理計画策定を通して、市民が公共施設の維持・管理に伴う財政面における認識をもつ

ことができ、協働の意識が芽生えた。(公共施設の運営・管理に対する協働意識の芽生え)

- (3) 市民が公共施設の利用実態を白書等から知ることにより、適切な公共施設利用に向けた住民意識の高まりが結果から見られた。(公共施設利用に対する住民意識の高まり)

6-2 課題

- (1) 計画における基本方針で掲げたことの具体的な実践
公共施設を「適正な状態で運営・管理」するための仕組みを協働の姿勢で行政・住民双方あるいは両者でつくる必要がある。
- (2) 公共施設の具体的統合の実施
既存の公共施設の統合に向けた具体的なアクションを引き続き起こしていく必要がある。
- (3) 市民参加の継続性
公共施設の状態(現状、運営管理等)に対して、町民が常に意識を継続していけるよう行政として、あるいは町民側からも情報を発信する必要がある。

計画策定については行政が一方的に行っている自治体がある中、鏡野町のように市民の声を聞く努力をする必要がある。計画策定にあたり、幅広くアピールするなど適正な公共施設のあり方について市民に広く理解してもらうよう働きかけることにより、初めて町全体が一つになる。鏡野町で行ったアンケート調査は有効であったと言えよう。

謝辞

本稿をまとめるにあたっては、鏡野町公共施設白書の作成やアンケート調査、総合管理計画策定に携わった鏡野町職員、また市民の観点でご意見をいただいた検討委員会委員の市民代表の皆様に感謝申し上げます。

補注

- (1) 平成 26 年 4 月 22 日に「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について(総務省総財務第 74 号)」が、総務大臣より各都道府県知事・各指定都市市長宛てに通知が出されている。
- (2) 平成 25 年 6 月 14 日閣議決定

参考・引用文献

- 1) 上森貞行・堤 洋樹：公共施設等総合管理計画における数値目標の設定に関する研究、日本建築学会計画系論文集 81 (727)、2011-2019,2016
- 2) 柴田美里・太幡英亮・村上 心・川野紀江・納村信之・松岡利昌・恒川和久：公共施設キャパシティの分析とマネジメント手法に関する考察—アクティビティとキャパシティに着目した公共施設マネジメントに関する研究 その 2—、日本建築学会計画系論文集 81 (728)、2229-2237,2016
- 3) 山田孝彦・秀島栄三・長野直之：公共施設等総合管理計画の計画策定の初期事例における全庁的な取組に関する考察—豊明市を事

例として－、土木学会論文集 D3（土木計画学）72（5）、I505-I514、2016

- 4) 川嶋幸夫：特集公共施設等総合管理計画の策定（上）重要なことは、住民との合意形成の仕組みづくり－公共施設の見直し手順と留意事項－、地方行政（10541）、12-17、2015
- 5) 川嶋幸夫：特集公共施設等総合管理計画の策定（下）「市営住宅のあり方市民討議会」を開催－住民との合意形成、松阪市の実践事例から－、地方行政（10543）、10-15、2015
- 6) 鏡野町：鏡野町公共施設白書，平成 28 年 3 月
- 7) 鏡野町：鏡野町公共施設等総合管理計画，平成 29 年 2 月